

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会連合会助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木
		担当者名	森	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町会連合会助成費（01-05-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区町会連合会活動事業助成金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 町会連合会等から協力を得ること及び町会連合会等の自主的活動を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 2 町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ることで、単一町会への連絡・依頼等を円滑に行う。 3 「町会長のつどい」は、区理事者と町会長が一堂に会する場を設け、区と各町会長及び町会長相互間における区政等についての意見交換や交流を促進することで、地域の福祉と連帯の向上を図る。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会（事務局：区民課）に対するもの @18,000円×地区町会連合会数（計8連合町会）=144,000円 各地区町会連合会（事務局：各区民事務所等）に対するもの @6,500円×各地区町会連合会に属する町会数（区内計120町会）=780,000円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 @2,500,000円×1=2,500,000円 「町会長のつどい」は、本助成金を用いて町会連合会が実施。 3 荒川区町会連合会会議の開催 原則として毎月5日（1月と8月を除く）に荒川区町会連合会が定例会議を開催している。この場において、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整するとともに、地域における諸課題の検討や情報交換等を実施している。				
経過	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会に対するもの ・S62～H11 @1,000円×町会数 ・H12～ @10,000円（H22～ @18,000円）×地区町会連合会数 各地区町会連合会に対するもの（町会割額単価） ・S60～S62 @5,000円 ・S63～H元 @6,000円 ・H2～H11 @7,000円 ・H12～ @6,500円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 「町会長のつどい」は、平成17年度までは区主催事業（その他活動推進費）として実施していたが、団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うため、18年度より町会連合会が主催・実施することとし、活動事業助成金として2,000千円を交付している。さらに平成22年度には町会実務者研修会実施のため500千円増額した。				
必要性	町会連合会は、区と区民との橋渡し役として活動するとともに、区が実施する事業への協力のみならず、消防・警察分野など行政活動全般において区が直接実施することが困難な活動も広く行っており、区としてその活動を支援する必要性は非常に高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	2,841	2,841	2,847	4,854	3,918	3,418	3,424
	決算額（24年度は見込み）	2,731	2,822	2,777	4,164	3,918	3,418	3,424
	人件費等	2,562	3,416	3,388	3,665	3,488	3,811	
	減価償却費					1,162	1,400	
	【事務分担量】（%）	30	40	40	45	40	45	
	合計（+ +）	5,293	6,238	6,165	7,829	8,568	8,629	3,424
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	5,293	6,238	6,165	7,829	8,568	3,418	3,418	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	区内町会数	117	118	119	119	119	120	120
	町会連合会数	8	8	8	8	8	8	8
	町会長のつどい参加数	74人	74人	77人	74人	73人	80人	80人
	定例会議への付議依頼件数	109件	110件	107件	102件	111件	91件	80件

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
その他の補助金	荒川区町会連合会運営助成	144	荒川区町会連合会運営助成	144	荒川区町会連合会運営助成	144	
その他の補助金	各地区町会連合会運営助成	774	各地区町会連合会運営助成	774	各地区町会連合会運営助成	780	
その他の補助金	荒川区町会連合会活動助成	3,000	荒川区町会連合会活動助成	2,500	荒川区町会連合会活動助成	2,500	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	定例会議等の開催回数	10回	10回	11回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	62.2% (74町会)	61.3% (73町会)	67.2% (80町会)	66.6% (80町会)	66.6% (80町会)	参加町会数 / 全町会数

(問題点・課題 指標分析)	<p>・現在の助成金の算出方法は、一律に単価に町会数を乗じるだけあり、地域の特性や町会の規模などの要素が考慮されていない。</p>
他区の実 施状況	<p>(実施 15 区 未実施 7 区)</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域の特性や町会の規模などの要素も考慮した助成金の算出方法について検討する。	地域の特性や町会の規模などの要素も考慮した助成金の算出方法について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	その他活動推進費（町会等）	部課名 担当者名	区民生活部区民課 森	課長名 内線	正木 2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	その他活動推進費（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	57 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 町会連合会に対し、会議運営等の事務補助を行うことで、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 2 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区としてセレモニーを開催し、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する感謝と敬意を示す。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年9回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどい 一泊二日の宿泊研修を実施 【23年度実施内容】 ・10/13 研修「荒川区政について」、懇親会（於：グリーンパル那須） ・10/14 見学（日光国立公園・群馬まいたけセンター） 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催				
経過	1 定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 2 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成16年度に名称変更（「町会長感謝のつどい」「町会長のつどい」） ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行。団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うこととした。併せて荒川区町会連合会活動事業助成金開始（町会連合会助成費）。				
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	407	421	427	375	386	348	322	
決算額（24年度は見込み）	364	291	118	259	266	147	322	
人件費等	1,708	854	1,694	3,258	1,744	3,388		
減価償却費					581	1,244		
【事務分担量】（%）	20	10	20	40	20	40		
合計（+ +）	2,072	1,145	1,812	3,517	2,591	4,779	322	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,072	1,145	1,812	3,517	2,591	4,779	322	
実績の推移	事項名							
町会長のつどい参加数	74人	74人	77人	74人	73人	80人	80人	
開催場所	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	
定例会議への付議依頼件数	109件	110件	107件	102件	111件	91件	80件	
代表世話人（会長）交代式開催数	1回	1回	0回	1回	0回	1回	0回	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	近接地外旅費	つどい職員旅費	84	つどい職員旅費	91	つどい職員旅費	105
	食糧費	会長交代式賄費	0	会長交代式賄費	0	会長交代式賄費	168
	一般需用費	町会長バッチ等	174	連町退任時額縁等	0	連町退任時額縁等	25
	筆耕翻訳料	感謝状筆耕料	8	感謝状筆耕料	0	感謝状筆耕料	8
	使用料及手数料	会長交代式会場使用料	0	会長交代式会場使用料	0	会長交代式会場使用料	16
				荒川区節電会議賄費	42		
				荒川区節電会議会場使用料	14		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	定例会議等の開催回数	10回	10回	11回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	62.2% (74町会)	61.3% (73町会)	67.2% (80町会)	66.6% (80町会)	66.6% (80町会)	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
意見交換の時間等を活用し、各種事業を円滑に施行させるとともに、町会連合会単位での交流を活性化させる。	意見交換の時間等を活用し、各種事業を円滑に施行させるとともに、町会連合会単位での交流を活性化させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	部課名 担当者名	区民生活部区民課 森	課長名 内線	正木 2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町会役員表彰（01-16-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6 年度	根拠 法令等	地域振興功労者表彰実施要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。				
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 部長以上に相当する役職にあつて、8年以上職務に精励した者。 町会の役職にあつて、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。				
内容	ムーブ町屋等の会場で表彰式及び祝宴会を行う。 1 目的 上記のとおり 2 対象者 上記のとおり 3 対象除外者 既受賞者 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 その他適当でないと認めるもの 4 推薦方法 町会長が、推薦書及び履歴事績調書を区長に提出する。 5 表彰審査 区民生活部長、区民課長、地域振興課長の職にあるもので構成する表彰審査会による。				
経過	1 実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約2分の1（215名 117名）になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、翌年度以降は隔年度実施としている。 2 実施会場 平成6・7年度（ホテルラングウッド）、8・9・10・12・14・16・18・20・22年度（ムーブ町屋）				
必要性	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,573	0	1,548	0	1,631	0	1,655
	決算額（24年度は見込み）	1,391	0	1,377	0	1,397	0	1,655
	人件費等	854	0	1,271	0	1,744	423	
	減価償却費					581	156	
	【事務分担量】（%）	10	0	15	0	20	5	
	合計（+ +）	2,245	0	2,648	0	3,722	579	1,655
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,245	0	2,648	0	3,722	579	1,655
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	被表彰者数	116人		93人		94人		125人
	推薦者数	119人		94人		94人		125人
	表彰会場	ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	演奏者謝礼	80			演奏者謝礼	80
	食糧費	会場設営	525			会場設営	528
	一般需用費	記念品等	513			記念品等	690
		表彰状等印刷	88			表彰状等印刷	132
	筆耕翻訳料	表彰状筆耕料	60			表彰状筆耕料	86
	その他の委託料	会場看板作成	53			会場看板作成	58
	使用料及賃借料	会場使用料	78			会場使用料	81

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	表彰率		100.0%		100.0%	100.0%	被表彰者数 / 推薦者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞者数は漸減しており、実施頻度や実施方法の更なる見直しについて再考を始める時期にある。 ・区功労に対する当表彰の位置づけを整理する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・町会連合会等を通じ、各会長の意見を聴取する。 ・他の表彰制度とのすり合わせをするための検討委員会を立ち上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町会連合会等を通じ、各会長の意見を聴取する。 ・他の表彰制度とのすり合わせをするための検討委員会を立ち上げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	町会活動において他の規範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。

況議 （要旨） 問状	
------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木
		担当者名	加藤	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	区営掲示板維持管理費（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。 掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。 				
対象者等	全区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ポスター掲示・・・掲示期間は原則として10日間 掲示予約受付 掲示依頼書・ポスター提出 ポスター貼付 （掲示開始日の半年前から） （掲示開始日の前日まで） （毎月5・15・25日シルバーに委託） 掲示板維持補修・建替え 毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕を行い、町会等の要望により新設も行う。 また鉄製からアルミ製へ概ね7～10ヵ年計画より建替えを行う。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度～ 109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基） 平成3年度～5年度 1町会2基の割合で増設（平成5年度末259基） 平成6年度～9年度 0.03km²に1基の割合で増設（平成9年度末318基） 平成10年度以降 上記増設計画完了のため、補修困難な物を年度内4基をめぐりに新規に建替え。 平成19年度以降 破損状況が著しく補修困難な物を、年度内15基をめぐりに新規に建替え。 平成24年6月1日現在298基 【材質別内訳】 鉄パイプ枠・合板ボード等106基、アルミ枠・ステンレス192基 【地区別内訳】 南千住56基、荒川53基、町屋42基、東尾久40基、西尾久36基、東日暮里32基、西日暮里39基				
必要性	区営掲示板にポスター等を掲示し、広く区民に情報提供することが、コミュニティの活性化につながることから、その必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ポスター掲示委託 シルバー人材センター 単価契約 1回 241.5円 @241.5×設置基数×3回/月×12月＝年額				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	4,166	7,381	7,422	7,199	6,543	6,635	6,210
	決算額（24年度は見込み）	3,618	6,134	5,876	6,070	6,269	6,265	6,210
	人件費等	2,989	2,989	3,388	2,850	2,616	3,811	
	減価償却費					872	1,400	
	【事務分担当】（%）	35	35	40	35	30	45	
	合計（+ +）	6,607	9,123	9,264	8,920	9,757	11,476	6,210
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	6,607	9,123	9,264	8,920	9,757	11,476	6,210	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	新設	2	12	11	12	13	14	11
	撤去	1	27	15	12	18	7	2
	移設	2	1	1	1	1	1	1
	ボード交換	5	4	4	4	4	5	5
	ペンキ塗装	12	4	4	4	5	4	5
	設置基数（年度末）	318	303	299	299	293	300	300

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	需用費	修繕（ボード・ポール）等	175	修繕（ボード・ポール）等	260	修繕（ボード・ポール）等	162
	委託料	ポスター掲示委託	2,591	ポスター掲示委託	2,573	ポスター掲示委託	2,652
		新設・撤去・移設	3,503	新設・撤去・移設	3,432	新設・撤去・移設	3,396

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
	鉄製からアルミ製掲示板への取替	55.3%	61.0%	64.0%	68.1%	71.8%	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数

（問題点・課題）	<p>アルミ製掲示板のゴムボード盤面は、画鋲が深く刺さるため、ポスターが剥がれにくいという、耐久性があり、旧来の鉄製掲示板のベニヤ板に比べてメンテナンスコストの削減につながる。順次鉄製掲示板をアルミ製へ建替えているが、掲示板の総数が多く、また旧掲示板の設置場所は、狭隘等建替え困難な場所が多いため、短期間での建替えは難しい。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	鉄製の掲示板をアルミ製のものに順次建替える。	鉄製の掲示板をアルミ製のものに順次建替える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木
		担当者名	佐々木	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	住居表示台帳整備（01-13-01） 街区表示板設置（01-13-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	住居表示に関する法律（昭和37年施行）第3・8・9条 住居表示に関する条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。				
対象者等	全区民				
内容	<p>【住居表示台帳整備事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新築届」の受付 現地調査（委託）・住居表示付定図修正 住居番号を付定 届出者へ通知 <p>【街区表示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付（通常1街区につき4箇所） ・区内を7地区（南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里）に分け、1年に1地区ずつ、街区表示板の欠落箇所を調査し、貼付（シルバー人材センターに委託） <p>【街区案内板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置（現在61基） ・街区案内板の腐食、破損及び案内内容に応じて修繕若しくは建替えを実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示実施年月日 南千住：昭和42年5月1日、荒川：昭和43年3月1日、町屋：昭和38年6月1日 東・西尾久：昭和39年7月1日、東・西日暮里：昭和41年3月1日 ・現在の街区数 南千住308、荒川450、町屋231、東尾久324、西尾久300、東日暮里288、西日暮里280 計2,181 *平成18年9月、南千住八丁目の街区変更実施（1～55番街区 1～18番街区） ・街区表示板・通常1街区につき通常4箇所貼付しているため、区内全域で約8,800箇所貼付平成2年度より、貼り替え時にローマ字表記のものを使用 ・街区案内板・平成6年度新設分より英語表記併用。平成12年度よりコンピュータ表示に変更平成18年9月の南千住8丁目新設分より英語・ハングル・中国語併記 				
必要性	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため必要性は高い				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住居表示台帳修正業務委託 委託先：(株)都市製図社（H22・H23/1,575円、H24/1,522.5円） H2委託開始（H20/1,764円、H21/1,627.5円） 街区表示板欠落箇所調査 シルバー人材センター 単価契約 1街区131円 街区表示板貼付 シルバー人材センター 単価契約 1枚430円				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算額	9,016	3,106	3,272	3,572	3,426	2,735	2,616	
	決算額（24年度は見込み）	7,826	2,449	2,460	2,336	2,764	2,006	2,616	
	人件費等	9,752	5,551	4,235	4,072	5,232	9,316		
	減価償却費					1,743	3,421		
	【事務分担量】（%）	125	65	50	50	60	110		
	合計（+ +）	17,578	8,000	6,695	6,408	9,739	14,743	2,616	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
一般財源	17,578	8,000	6,695	6,408	9,739	14,743	2,616		
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	付定・変更件数	653	715	678	623	776	876	876	
	住居表示証明願数	5,427	339	280	176	131	127	127	
	街区表示板欠落調査地区	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住	荒川	町屋	東尾久	
	調査街区数	231	288	279	290	450	231	324	
	街区表示板貼付地区	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住	荒川	町屋	東尾久	
	貼付表示板数	236	345	392	409	428	468	486	
	街区案内板総数	65	65	61	61	61	61	61	
	新設	12	2	2	2	2	1	1	
撤去	0	1	7	2	3	1	1		

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
内訳	委託料	住居表示台帳修正業務	615	住居表示台帳修正業務	630	住居表示台帳修正業務	618
	需用費	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	1,113	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	716	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	1,103
	委託料	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	1,036	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	431	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	895
	備品購入費			事務用備品購入	229		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名 担当者名	区民生活部区民課 千葉	課長名 内線	正木 2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	グリーンパール那須利用者補助（01-01-01）、営繕費（01-01-02）、運営費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 58 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）				
内容	<p>施設概要 （所在地） 栃木県那須郡那須町湯本 2 1 3 （施設規模） ・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積3,959.13㎡ （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階） ・部屋数 21室・定員 86名 ・付属施設 ゲートボール場（1面）、パターゴルフ（3コース）</p> <p>（利用料金） H14.4.1料金改定 平日：大人A室7,600円、B室6,500円、C室5,400円 （1泊2食付、消費税・サービス料金込み）</p> <p>（利用手続き） 抽選対象区分 4/1～5/31、6/1～7/20、夏休み期間、9/3～10/31、11/1～12/21、 年末年始、1/8～4/7分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能。</p> <p>（荒川区民の利用補助） 区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。</p>				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">区利用 報掲募集</div> <div style="width: 70%; text-align: center;"> <p>1～10日 区内施設で 八ガキを配付</p> <p>希望者は専用の往復八ガキ・インターネットで申し込む</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">15日前後 選入施設 ム予約 抽シ</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">落選後 通知 発送</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">空優落 室先選 予約者</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">随ネット 時受ト 付イ室 タ約</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">書利申 を用請 発承 行認付</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 15%;">料現 金地 支に 払て</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">当選・通知発送 / ホームページから確認</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">区民課又は 区民事務所</p>				

事務事業分析シート（平成24年度）

経過	<p>区立那須高原荘（愛称名「グリーンパール那須」）として昭和58年4月開設。平成14年度から無償貸与方式により運営。平成17年6月には40万人目の利用者を迎えている。</p> <p>（用途廃止及び無償貸付の経過）</p> <p>開設当初より民間のホテル業者に業務委託していたが、施設の心臓部分ともいえる機械室や厨房機器などの経年劣化により、修繕等の回数が増加。区民利用施設等のあり方検討委員会において、利用率の向上策や抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりにホテル・旅館業として運営することを条件に、民間事業者は無償で貸与した。施設運営経験が豊富な民間事業者に貸与することで、区民サービスの向上を図った。また、21部屋の内、15室(7割)を区民優先利用枠として、今までとほぼ同じ料金で利用できることとした。</p> <p>貸与先：日本ビューホテル事業㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年契約（H14.4.1～H19.3.31）自治体と関係のある業者からの提案方式により選定。 ・運営状況等が良好なため5年間更新（H19.4.1～H24.3.31） ・一般公募による選定（H24.4.1～H29.3.31） <p>（利用回復に向けた取り組み）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成11年4月 平日に実施していた会場抽選会をハガキによる抽選に切り替え。 2 平成11年11月 直通バスの運業者を変更。バスの小型化、料金を改定し、毎日運行を実現。 3 区報・区営掲示板などを利用した積極的なPRを実施中。 4 空室募集時に3泊以上や1人での宿泊利用を認め、15名以上の団体による平日利用を6カ月前より受け付ける。 5 利用客の少なくなる月にホテル主催のツアー実施。（年5回程度） 6 平成13年1月4日 条例改正により冬期割引料金を設定。 7 平成21年3月14日、直通バスの廃止に伴い新たに王子から那須温泉への高速バスの運行を開始。以前に比べ、手続の簡略化、低価格、短時間での移動が可能となる。 8 平成23年3月16日～5月31日、震災による福島県の被災者の受け入れのため休館。6月1日から営業を再開。 9 平成23年10月～12月 貸与先事業者公募。より積極的なPR等を指導。 <p>（抽選方法の変更）</p> <p>平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要が無くなる。 平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p>
必要性	区民ニーズや施設の耐用年数を勘案し、現状は継続実施する必要がある。
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>13年度まで 委託料総額 ￥159,075,901 - 13年度決算額</p> <p>・運営業務委託 日本ビューホテル事業（株） <内訳> ￥108,946,618 - （人件費等総価契約分）</p> <p>・現地職員体制 委託業者27名、区職員2名 ￥50,129,283 - （賄材料費、洗濯費、消耗品費等単価契約分）</p> <p>14年度より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止、普通財産へ 民間事業者は無償貸付 ・15室を区民優先利用枠とし、一般利用料から一定額を割引いた区民利用料金で宿泊。 ・割引いた額は、区の負担とし、区が事業者を支払う。 ・区負担経費 区民割引の負担額、温泉使用权の更新料、大規模修繕費等（区が認めたもの）、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費。 ・事業者負担 区が負担する以外の管理・運営に要する全ての経費。

事務事業分析シート（平成24年度）

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	42,765	41,366	41,347	41,978	45,557	50,980	51,451
	決算額（24年度は見込み）	40,239	36,845	36,378	36,310	37,679	35,948	51,451
	人件費等	10,450	12,321	11,808	10,303	9,819	10,424	
	減価償却費					4,358	4,883	
	【事務分担当】（％）	180	180	175	165	150	157	
	合計（+ +）	50,689	49,166	48,186	46,613	51,856	51,255	51,451
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	785	1,620	185	256	7,185	3,000	198
一般財源	49,904	47,546	48,001	46,357	44,671	48,255	51,253	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	部屋稼働率	78.2	77.3	81.8	80.6	84.9	81.1	
	利用総人数	16,837	16,738	17,319	16,879	16,595	13,697	
	区民優先室利用率	67.0	63.4	63.2	57.7	56.5	47.2	
	区民利用人数	10,076	9,779	9,587	8,713	7,855	5,806	
	利用者1人当たりの区負担額（一般財源÷区民利用人数）区民課担当職員分の人件費は除く、()内はさらに工事請負費を除いた数値	3,916 (3,530)	3,602 (3,357)	3,775 (3,266)	4,138 (4,020)	3,755 (2,678)	5,631 (4,774)	
	一般利用人数	6,761	6,959	7,732	8,166	8,740	7,891	
	大規模な工事があると、1人当たりの区負担額が増となり、今後は毎年、増えていくと想定される	大規模 工事有り	大規模 工事有り	大規模 工事有り	大規模 工事有り	大規模 工事有り	大規模 工事有り	温泉権 更新有り

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
旅費	施設運営状況視察等	29	施設運営状況視察他	43	施設運営状況視察他	78
	施設設備工事調査	106	施設設備工事調査	98		
一般需用費	案内用チラシ等消耗品	105	案内用チラシ等消耗品	49	案内用チラシ等消耗品	44
	AEDパッド	21	食糧費	18	食糧費	1
	印刷製本費	41	印刷製本費	32	印刷製本費	185
			客室水栓交換修繕他	1,900		
役務費	不動産鑑定評価	294	不動産鑑定評価	200		
	中央監視装置更新工事他	6,479	中央監視装置更新工事他	2,469		
工事請負費						
報償費	経営診断謝礼	50	経営診断謝礼他	393	経営診断謝礼	50
	備品購入	4,629	備品購入	1,308	備品購入	2,584
負担金補助及び交付金	区民利用補助	25,926	区民利用補助	18,937	区民利用補助	27,509
			震災損失補填	9,910		
委託料その他委託料			震災修繕補填	546		
使用料及び賃借料					温泉供給権更新料	21,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
標	区民利用人数	8,713	7,855	5,806	8,300	10,000	
	区民優先室利用率	57.7	56.5	47.2	48.8	65.0	

事務事業分析シート（平成24年度）

（問題点・課題分析）	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民利用人数の回復に向けた積極的なPRと、ビューホテルへの指導・助言を行う必要がある。 2 区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討が必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法を継続して実施する。 3 無断でキャンセルをしたり、直前にキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じている。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 保養施設所有区15区中貸付方式は5区 未実施区：台東・江東・世田谷・練馬・足立・葛飾・中野

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	借受事業者に対して、選定時の企画提案書の実行、PRの強化、交通策の工夫について、今まで以上に積極的に取り組むように指導する。	現地施設への直接予約に切替える等、予約手続を簡素化する。
	区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多くの区民の方に周知できるようにする。	区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多くの区民の方に周知できるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民ニーズや施設の耐用年数を勘案し、現状は事業を継続実施する必要があるが、社会経済状況の変化等を踏まえ、今後の事業継続について、抜本的な検討が必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木
		担当者名	千葉	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	委託保養所客室借上料（01-03-01）、その他運営費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）				
内容	<p>施設概要 （所在地） 静岡県熱海市熱海1993-250 本館 （施設規模） 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名 附属施設には、ハーブガーデンやビーチリゾート施設、パターゴルフ場、室内プールのほか、海を囲ったオーシャンプール、錦が浦庭園散策道路などがある。 （借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付 （借上室数） 通年6室（18年度より 年間の指定日は8室） （利用手続） 抽選区分 4/1～5/31、6/1～7/20、夏休み期間、9/3～10/31、11/1～12/21、年末年始、1/8～4/7日分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[1～10日 区内施設でハガキを配付] --> B[15日前後 選ス施設ム予で約抽シ] B --> C[落選後 通知発送] C --> D[空優落室先選者予約] D --> E[随時受付 ネット・電話一般空室予約] E --> F[利用日の15日前まで 書利申を用請発承受付] F --> G[料現金地支に払て] H[区民課又は区民事務所] --> F </pre> </div> <p style="text-align: center;">希望者は専用の往復ハガキ・インターネットで申し込む 当選・通知発送 / ホームページから確認</p>				
経過	東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。 これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。 （抽選方法の変更） 平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。 平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。				
必要性	一定の区民ニーズがあるため、事業を継続実施する必要がある。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 民間ホテルの客室を一部借上げ 年間借上料金（税込） 17年度 20,070,000円 18年度 19,486,740円 19年度 19,101,840円 20～22年度 19,084,800円 23年度 18,512,256円 24年度 18,130,560円				

事務事業分析シート（平成24年度）

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	19,682	19,385	19,213	19,215	19,215	19,215	18,254
	決算額（24年度は見込み）	19,532	19,176	19,118	19,177	19,126	18,641	18,254
	人件費等	6,984	8,539	7,630	6,964	4,639	4,374	
	減価償却費					2,237	2,239	
	【事務分担量】（％）	125	125	115	110	77	72	
	合計（＋＋）	26,516	27,715	26,748	26,141	26,002	25,254	18,254
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	26,516	27,715	26,748	26,141	26,002	25,254	18,254	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	部屋稼働率（％）	75.0	80.1	80.5	78.5	72.0	69.4	
	利用総人数（人）	5,296	5,526	5,581	5,513	4,884	4,528	
	利用者一人当たりの区負担額（円）（決算額÷利用人数）	3,688	3,470	3,426	3,478	3,916	4,117	

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	41	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	129	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	123
	使用料及び賃借料	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,085	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	18,512	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	18,131

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
	部屋稼働率	78.5	72.0	69.4	78.5	81	

（問題点・課題）	1 より多くの方に利用してもらえるようにPRを積極的に行っていく必要がある。 2 無断でキャンセルをしたり、直前でキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） 実施区：港 台東 江東 目黒 大田 世田谷 渋谷 中野 板橋 練馬 足立 葛飾

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多くの区民の方に周知できるようにする。	現地施設への直接予約に切替える等、予約手続を簡素化する。
	効率的な事業実施のため、借上室数の見直しにより稼働率を上げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	一定の区民ニーズがあるため、事業を継続実施する必要があるが、社会経済状況の変化等を踏まえ、今後の事業継続について、実施方法の見直し等の抜本的な検討が必要である。

況（会議要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木
		担当者名	時田	内線	2513
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ふれあい館整備事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	地域コミュニティ拠点施設としてふれあい館を整備することにより、乳幼児から高齢者まで、あらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、心豊かで活力に満ちた地域社会の形成を図る。				
対象者等	乳幼児から高齢者に至るまであらゆる年齢層の区民				
内容	<p>【ふれあい館全体計画】</p> <p>半径500mの円内に1館程度設置する。平成20年4月には当初計画の19館を見直し20館とするとともに、新たな機能（消防団施設、非常時の備蓄スペース）を付加するなどのニュープランを策定した。整備後は施設の管理運営を指定管理者に代行させる。ふれあい館の整備に伴い、近隣のひろば館は原則廃止する。</p> <p>【ふれあい館における事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民がふれあい、相互交流を広げる事業（サロンスペース事業、プレイルーム事業、ふれあい館まつり、文化祭など） ・区民の自主活動促進のための場の提供（貸室事業） ・文化、スポーツ、健康づくりなどを通じた地域コミュニティの形成を図るための事業（各種教室、講座、幼児タイムなど） <p>【今後の整備計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石浜ふれあい館 23・24年度工事、25年度開設予定 ・夕やけこやけふれあい館 23・24年度工事、25年度開設予定 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年 3月 ふれあい館（新たな区民ひろば）整備計画策定 ・平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館開設 ・平成17年 4月 東日暮里ふれあい館、汐入ふれあい館開設 ・平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館開設 ・平成20年 4月 西日暮里ふれあい館開設 ・平成20年 4月 ふれあい館整備ニュープラン策定 ・平成22年 4月 南千住駅前ふれあい館開設 ・平成23年 4月 峡田ふれあい館開設 ・平成24年 4月 南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館開設 				計11館
必要性	地域の活動拠点の中心的施設であり、必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託内容：設計業務、工事、工事監理業務（設計会社、建設会社）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	165,902	789,459	317,677	1,378,978	1,547,707	1,767,838	701,827	
決算額（24年度は見込み）	164,446	768,811	304,848	1,324,053	1,470,600	1,754,991	701,827	
人件費等	7,259	13,237	12,705	14,659	17,004	16,515		
減価償却費					5,665	6,065		
【事務分担量】（%）	75%	115%	150%	180%	195	195		
合計（+ +）	171,705	782,048	317,553	1,338,712	1,493,269	1,777,571	701,827	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	3,415	173,027	9,371	31,632	88,885	287,598	151,316	
その他（特定財源）	156,000	616	0	234,000	992,000	1,387,000	544,602	
一般財源	12,290	608,405	308,182	1,073,080	412,384	102,973	5,909	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	ふれあい館開設数		1		1	1	3	
	ふれあい館累計	5	5	6	6	7	11	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費		0		0	指定管理者選定委員謝礼	467
	旅費	工事製品検査(峡田、町)	18	工事製品検査(南 外3館)	113	工事製品検査(石浜,夕やけ)	159
	需用費	消耗品購入(峡田初度調弁)	7,560	消耗品購入(3館初度調弁)	14,554	消耗品購入(2館初度調弁)	13,256
	役務費	区民施設用地除草・樹木剪定	840	初度調弁物品運搬	552	初度調弁物品運搬	861
	委託料	工事監理委託(峡田ほか3館)	107,271	工事監理委託(南 外4館)	39,789	工事監理委託(石浜,夕やけ)	15,190
	使用料及び賃貸料		0		0	指定管理者選定委員会会場使用料	9
	工事請負費	建設工事(峡田ほか3館)	1,347,525	建設工事(南 外4館)	1,678,952	建設工事(石浜,夕やけ)	655,899
	備品購入費	備品購入(峡田初度調弁)	7,386	備品購入(南 外2館)	21,031	備品購入(2館初度調弁)	15,986

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	ふれあい館整備率	30.0%	35.0%	40.0%	55.0%	65.0%	整備箇所数 / 計画数(20館) 20年度から(19 20館 ニュープランによる)

(問題点・課題)	ふれあい館整備ニュープランに添って、引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況にある。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
単独整備以外の手法として、区の他の施設との合築・転用等を検討していく。	引き続き、整備手法の検討を含めニュープランの遂行を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の中心的施設のため優先度は高い。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	公共施設サイン設置事業	部課名	区民生活部文化交流推進課	課長名	浅岡
		担当者名	齊藤	内線	2521
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	公共施設サイン設置事業費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	荒川区内の通路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。				
対象者等	区民及び区外からの訪問者				
内容	<p>区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。英文表記あり。</p> <p>【総合案内板】 （設置数） 3基 （設置場所） 駅前 （表示範囲） 区全域 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【地区案内板】 （設置数） 7基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離</p>				
経過	<p>昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。過去3年間の板面修繕は下記のとおり。</p> <p>H21年度・・・総合案内板3基・地区案内板7基・誘導表示板24基の表示面修正 H22年度・・・総合案内板3基・地区案内板7基・誘導表示板23基（1基はエコセンター改修のため、保管中）の表示面修正 H23年度・・・誘導案内板9基</p>				
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>平成23年度実績 サインの清掃（1回）、総合案内板修繕（3基）、地区案内板修繕（7基）、誘導案内板修繕（21基）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	292	292	2,812	717	517	627	597	
決算額（24年度は見込み）	227	706	464	354	374	180	597	
人件費等	1,332	1,025	762	1,222	872	847		
減価償却費					291	311		
【事務分担当】（%）	30	12	9	15	10	10		
合計（+ +）	1,559	1,731	1,226	1,576	1,537	1,338	597	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,559	1,731	1,226	1,576	1,537	1,338	597	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
サイン清掃委託費	101	94	94	94	92	87		
サイン修繕委託費	126	301	370	261	282	93		

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会・自治会事業助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野			
		担当者名	山 中	内線	2531			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町会・自治会事業助成費(01-05-01)							
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	42年度	根拠	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]						
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]						
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]						
目的	区の各種事業の周知及び実施について、町会・自治会の協力を得ることができる。また、町会・自治会が自主的に行う事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ることができる。							
対象者等	町会・自治会							
内容	事務事業助成金 基礎額（1町会・自治会あたり）							
	世帯数		金額					
	1,000世帯未満		125,000円					
	1,000世帯以上2,000世帯未満		130,000円					
2,000世帯以上		135,000円						
世帯割額単価 360円 *毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)								
実績					(助成金単位：円)			
地区	事務事業助成金						掲示板修繕助成金	
	22年度			23年度			22年度	
	町会数	世帯数	助成金	町会数	世帯数	助成金	修繕数	助成金
南千住	15	19,617	7,487,900	15	20,170	9,186,800	39	1,950,000
荒川	30	18,249	7,351,100	30	18,329	10,379,600	48	2,400,000
町屋	17	11,493	4,573,100	17	11,596	6,310,400	31	1,550,000
尾久	42	31,223	12,361,700	42	31,570	16,686,800	56	2,800,000
日暮里	15	23,251	8,820,900	15	23,693	10,479,900	25	1,250,000
計	119	103,833	40,594,700	119	105,358	53,043,500	199	9,950,000
経過	平成 6年4月 事務事業助成金の世帯割額の単価を変更（330円 360円） 平成 9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定（従来は一律25,000円） 平成20年4月 掲示板修繕助成開始（平成22年度終了） 平成23年4月 基礎額を一律100,000円アップ 25,000円 125,000円、30,000円 130,000円、35,000円 135,000円 助成金の交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱							
必要性	区事業の周知、実施について、町会・自治会の協力は不可欠である。 地域コミュニティの担い手として、町会・自治会は中心的・不可欠の存在である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)							

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	37,913	38,356	44,100	47,606	50,778	53,338	54,232
	決算額（24年度は見込み）	37,300	38,142	44,016	47,244	50,545	53,044	54,232
	人件費等	27,243	22,010	18,270	17,674	16,499	16,040	
	減価償却費					7,669	8,210	
	【事務分担量】（%）	319	315	294	294	264	264	
	合計（+ +）	64,543	60,152	62,286	64,918	74,713	77,294	54,232
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	64,543	60,152	62,286	64,918	74,713	77,294	54,232	
実 績 推 移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	事務事業助成金交付件数	117	118	118	119	119	119	120
	掲示板修繕助成件数				147	188	0	0
							(見込)	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
補助金	事務事業助成金	40,595	事務事業助成金	53,044	事務事業助成金	54,232	
補助金	掲示板修繕助成金	9,950					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
	町会加入率	59.2%	62.0%	61.6%	63.0%	64.0%	加入世帯数 / 区内世帯数（年度当初）

（問題点・課題分析）	<p>行政サービスを実施していく上で、町会を受け皿として情報提供や協力依頼などを行うことも多く、町会未加入者への情報提供等をどうカバーするかが課題である。</p> <p>地域のコミュニティ形成が多様化（地域協議会・地域ネットワーク等）する中で、町会・自治会が担う役割は重要である。しかし、町会が中心となり地域全体で取り組む必要がある、防犯・防災活動や環境問題等の諸活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域の安全対策や環境美化運動など諸活動の実施や、行政と住民のパイプ役など、町会・自治会は地域で生活していく上で重要な役割をなしている。町会活動等を積極的にPRし、加入の促進に努める。	より多くの地域住民に対し、行政サービスの向上を図る。
地域コミュニティの核としての町会・自治会に対し、行政としてできるバックアップをする。	町会・自治会の財政力・組織力を向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	コミュニティ活動の中核として、町会・自治会から行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会・自治会活動助成費 (イベント等助成)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山 中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(24年度)	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)(01-06-01)				
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する		
終期設定	有 無 年度	法令等	活動助成要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会が実施する地域の活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会への加入促進を図る。また、地区連合町会が実施する宿泊研修を助成するとともに、各町会・自治会に平成22年度からAED(自動体外式除細動器)を3カ年計画で配置する。				
対象者等	町会・自治会				
内容	<p><町会・自治会イベント助成> 助成額 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2(限度額10万円、特例20万円) 年度内2事業までを対象とする(年度内限度額20万円、特例30万円)</p> <p>助成対象事業 町会・自治会が主催する事業 広く地域住民が参加できる事業 地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業</p> <p><地区連合町会研修助成> 宿泊費助成 1町会3人まで(リバーパーク汐入町会は9人まで)宿泊費の半額を助成 バス代助成 バス代を全額助成</p> <p><AED(自動体外式除細動器)設置> 各町会・自治会に平成22年度からAED(自動体外式除細動器)を3カ年計画で設置する(H24終了)</p>				
経過	<p>平成20年度 町会・自治会イベント助成開始 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、 年度内限度額10万円、年度内2事業を対象</p> <p>平成22年度 町会・自治会イベント助成充実 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、 年度内限度額20万円(特例30万円)、年度内2事業を対象 地区連合町会宿泊研修助成開始(宿泊費半額助成、バス代全額助成) AED(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に配置開始(3カ年計画)</p>				
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会・自治会の振興を図る必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
予算額			10,000	11,900	36,774	32,682	32,755		
決算額(24年度は見込み)			8,381	10,038	28,116	21,843	32,755		
人件費等			2,614	2,517	2,438	2,368			
減価償却費					872	933			
【事務分担量】(%)			33	33	30	30			
合計(+ +)	0	0	2,614	12,555	31,426	25,144	32,755		
国(特定財源)									
都(特定財源)									
その他(特定財源)									
一般財源	0	0	2,614	12,555	31,426	25,144	32,755		
実績の推移	事項名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
町会・自治会 イベント助成	助成団体数				92	105	109	109	120
	金額(千円)				8,381	10,038	18,254	17,490	25,100
	地区連合 町会研修	宿泊費助成額(千円)					761	499	1,217
		バス代助成額(千円)					1,980	1,266	2,752
	職員随行旅費・参加負担金(千円)							409	
	(見込)								

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	町会回覧板購入	3,041				
	一般需用	A E D(自動体外式)	4,083	A E D(自動体外式)	2,588	A E D(自動体外式)	3,276
	補助金	イベント助成額	18,254	イベント助成額	17,490	イベント助成額	25,100
	補助金	研修宿泊費助成額	761	研修宿泊費助成額	499	研修宿泊費助成額	1,217
	補助金	研修バス代助成額	1,980	研修バス代助成額	1,266	研修バス代助成額	2,753
	補助金					随行職員参加費負担	336
	旅費					随行職員旅費	73

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
標	イベント助成団体数	105	109	109	120	120	
	イベント助成額(千円)	10,038	18,254	17,490	25,100	25,100	
	地区連合町会研修宿泊費助成額(千円)		761	499	1,217	1,217	
	地区連合町会研修バス代助成額(千円)		1,980	1,266	2,753	2,753	

（問題点・課題分析）	補助金を活用したイベント内容のレベルアップ。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
町会イベント助成制度の利用促進のため周知を図る。	地域内のコミュニケーションを活性化させ地域活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を目的としており、優先度は高い。

況議（要質問状）	21年三定 町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会・自治会会館建設助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野																								
		担当者名	山 中	内線	2531																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町会・自治会会館建設助成費(01-07-01)																												
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業																									
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠	荒川区町会事務所建設等助成金交付要綱																									
終期設定	有 無	年度	法令等																										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]																											
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]																											
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]																											
目的	区内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図る。 設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。																												
対象者等	町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者（町会長）																												
内容	<p>対象となる経費 町会事務所の建物の建築、購入（新築、中古を問わない）等の取得費 費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費（本体機器を含む） 防災用テレビの設置(22・23年度のみ)</p> <p>対象外の経費 会館用地の取得経費（借地権利金を含む）及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。</p>																												
経過	<p>助成金額の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>昭和56年度</td> <td>助成率10%</td> <td>限度額100万円</td> </tr> <tr> <td>昭和63年度</td> <td>助成率15%</td> <td>限度額300万円</td> </tr> <tr> <td>平成5年度</td> <td>助成率50%</td> <td>限度額300万円</td> </tr> <tr> <td>平成10年度</td> <td>建設・購入等</td> <td>助成率50% 限度額 300万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>冷暖房設備</td> <td>助成率30% 限度額 30万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉関連設備</td> <td>助成率80% 限度額 160万円</td> </tr> <tr> <td>平成11年度</td> <td>葬祭機能有り</td> <td>助成率50% 限度額 500万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>防災用テレビ</td> <td>助成率50% 限度額 20万円（22・23年度のみ助成）</td> </tr> </table>					昭和56年度	助成率10%	限度額100万円	昭和63年度	助成率15%	限度額300万円	平成5年度	助成率50%	限度額300万円	平成10年度	建設・購入等	助成率50% 限度額 300万円		冷暖房設備	助成率30% 限度額 30万円		福祉関連設備	助成率80% 限度額 160万円	平成11年度	葬祭機能有り	助成率50% 限度額 500万円	平成22年度	防災用テレビ	助成率50% 限度額 20万円（22・23年度のみ助成）
昭和56年度	助成率10%	限度額100万円																											
昭和63年度	助成率15%	限度額300万円																											
平成5年度	助成率50%	限度額300万円																											
平成10年度	建設・購入等	助成率50% 限度額 300万円																											
	冷暖房設備	助成率30% 限度額 30万円																											
	福祉関連設備	助成率80% 限度額 160万円																											
平成11年度	葬祭機能有り	助成率50% 限度額 500万円																											
平成22年度	防災用テレビ	助成率50% 限度額 20万円（22・23年度のみ助成）																											
必要性	町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。																												
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																												

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		予算額	11,000	11,040	16,069	14,936	17,760	20,776	11,960
	決算額（24年度は見込み）	11,000	10,300	7,592	13,456	17,732	12,339	11,960	
	人件費等	854	854	1,126	1,083	1,014	1,044		
	減価償却費					378	404		
	【事務分担量】（%）	10	10	14	14	13	13		
	合計（+ +）	11,854	11,154	8,718	14,539	19,124	13,787	11,960	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	11,854	11,154	8,718	14,539	19,124	13,787	11,960	
実績の推移	事項名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	町会会館建設等助成	件数	3	8	7	5	11	7	5
		金額(千円)	11,000	10,300	7,592	13,456	16,028	11,449	11,960
	防災用テレビ設置助成	件数					18	14	
金額(千円)						1,704	890		
								（見込）	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	補助金	会館建設助成	16,028	会館建設助成	11,449	会館建設助成	11,960
	補助金	防災用テレビ助成	1,704	防災用テレビ助成	890		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
標	要望に対する区の対応	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町会要望に対し、確実に対応できるように実施していく。

（問題点・課題）	助成にあたっては、予算要求前に全町会に次年度の計画について意向調査を実施しているが、修繕については突発的に発生するため、把握ができないことが多い。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各町会の町会会館の建設(大規模改修)の希望の有無の調査精度を高める。	老朽化している町会会館について計画的に立替等ができるように、町会に働きかける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	コミュニティの中核である町会活動の拠点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町会法人化助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山 中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町会法人化助成費(01-08-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	地方自治法260条の2(地縁による団体)	
終期設定	有 無	年度	法令等	地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会等の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会自治会名義で不動産登記ができ、保有財産をめぐるトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的とする。 認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。				
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会等の団体の長				
内容	助成の対象となる不動産 直接町会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。 対象経費 認可申請に係る総会開催費 登録免許税相当額 登記に係る書類作成経費 その他区長が認めたもの 助成金額 45万円を限度に対象経費の50%				
経過	地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会及び自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することができるようになった。 区長は認可した町会に対して、申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）・告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を区が発行する。 町会の名義変更に必要な経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定）				
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	875	1,105	1,242	800	500	400	600
	決算額（24年度は見込み）	381	729	284	107	255	9	600
	人件費等	854	854	787	757	726	705	
	減価償却費					261	280	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	9	9	
	合計（+ +）	1,235	1,583	1,071	864	1,242	994	600
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	1,235	1,583	1,071	864	1,242	994	600	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	法人認可町会数	3	1	1	1	2	1	3
	法人認可町会累計数	50	51	52	53	55	56	58
	法人化助成件数	3	3	1	1	2	1	3
		（見込）						

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	補助金	尾久橋町会	107	町会法人化助成	9	町会法人化助成	600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
	町会・自治会の法人化数	53	55	56	59	-	
	町会・自治会の法人化率	44.5%	46.2%	46.7%	49.2%	-	

（問題点・課題）	<p>会館を既に有している町会では、名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、対象町会の予測が困難である。（毎年調査をおこない、町会の意向を確認しているが、現実として予測は難しい）経費についても、会館の建物及び土地の規模により評価額が違って来るので、予測が困難である。</p>
実施状況	（ 実施 4 区 未実施 18 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
財産（町会会館）を所有している町会・自治会へ法人格を取得するよう呼び掛ける	法人化することにより、町会としての財産管理が容易になることを周知し、法人格取得を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的としており、優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	地域活動促進費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野																													
		担当者名	山 中	内線	2531																													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	地域活動促進費(01-10-01)																																	
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業																														
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																														
終期設定	有 無	年度	法令等																															
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																													
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]																																
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]																																
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]																																
目的	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図り、もって区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																	
対象者等	子どもを中心とした地域住民																																	
内容	<平成22年度実績>																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月17日(日)</td> <td>3,500人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月14日(日)</td> <td>1,120人</td> <td>第四中学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月31日(日)</td> <td>820人</td> <td>第九峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 7日(日)</td> <td>9,000人</td> <td>区民運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(水・祝)</td> <td>8,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月17日(日)	3,500人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月14日(日)	1,120人	第四中学校	町屋こどもまつり	町屋	10月31日(日)	820人	第九峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 7日(日)	9,000人	区民運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(水・祝)	8,000人
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																														
南千住なかよしまつり	南千住	10月17日(日)	3,500人	南千住野球場																														
ドンとやろう大会	荒川	11月14日(日)	1,120人	第四中学校																														
町屋こどもまつり	町屋	10月31日(日)	820人	第九峡田小学校																														
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 7日(日)	9,000人	区民運動場																														
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(水・祝)	8,000人	日暮里南公園																														
内容	<平成23年度実績>																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月16日(日)</td> <td>4,000人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月13日(日)</td> <td>1,200人</td> <td>第三峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月30日(日)</td> <td>1,000人</td> <td>第九峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 6日(日)</td> <td>9,000人</td> <td>荒川遊園運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(木・祝)</td> <td>8,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月16日(日)	4,000人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月13日(日)	1,200人	第三峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月30日(日)	1,000人	第九峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 6日(日)	9,000人	荒川遊園運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(木・祝)	8,000人
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																														
南千住なかよしまつり	南千住	10月16日(日)	4,000人	南千住野球場																														
ドンとやろう大会	荒川	11月13日(日)	1,200人	第三峡田小学校																														
町屋こどもまつり	町屋	10月30日(日)	1,000人	第九峡田小学校																														
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 6日(日)	9,000人	荒川遊園運動場																														
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(木・祝)	8,000人	日暮里南公園																														
経過	<ul style="list-style-type: none"> 地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。 平成24年度から各地域一律基礎額を150千円増額し378千円とする。 																																	
必要性	<p>地域コミュニティを活性化する上で、多方面の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。</p> <p>地域が一体となって、子どもを中心としたイベントを行い、いつも子どもに目を向ける健全な地域をつくる意義は大きい。</p>																																	
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																	

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	
決算額（24年度は見込み）	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,890	
人件費等	8,198	5,551	4,479	4,317	4,639	4,507		
減価償却費					1,743	1,886		
【事務分担量】（%）	96	65	60	60	60	60		
合計（ + + ）	9,338	6,691	5,619	5,457	7,522	7,533	1,890	
国（特定財源）	904	1,031	231	192	571	469		
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,434	5,660	5,388	5,265	6,951	7,064	1,890	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	参加人数(5地域合計)	24,219	24,721	22,537	21,940	22,440	23,200	23,000 (見込)

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	378
	補助金	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	378
	補助金	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	378
	補助金	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	378
	補助金	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	378

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
	参加者数	21,940	22,440	23,200	23,500	25,000	

（問題点・課題）	幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容を一層充実・発展していく必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域団体の参加を積極的に促進する	良好なコミュニティ形成するため、事業を継続し参加団体等の拡大を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	管理運営費(旧社会教育事業館等)	部課名 担当者名	区民生活部 地域振興課 山 中	課長名 内線	秦 野 2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	管理運営費(旧社会教育事業館等)(01-01-03)				
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元 年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行っている日暮里ひろば館・東日暮里三丁目ひろば館を維持管理するため、館の清掃委託・各種保守委託等を行う。				
対象者等	ひろば館貸室利用者				
内容	<p>対象施設 日暮里ひろば館 延床面積 755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913㎡</p> <p>事業内容 非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬・社会保険料の支出 一般賃金(夜間窓口補助及び昼間窓口事務補助に従事する臨時職員)の支出 光熱水費の支出 管理用消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 通信運搬費(電話料、NHK受信料、CATV視聴料)支払 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、受水槽等清掃、水質検査、樹木剪定)支払 各種委託(ひろば館管理運営委託・清掃委託・消防設備等保守委託) コピー機賃借料の支出</p>				
経過	<p>昭和39年1月13日 日暮里青年館設置(その後、日暮里社会教育館 日暮里ひろば館と名称変更)</p> <p>昭和47年4月28日 尾久青年館設置(その後、尾久社会教育館 尾久ひろば館と名称変更)</p> <p>平成元年4月 1日 「ひろば館」構想実施</p> <p>平成19年4月 1日 尾久ひろば館が子育て支援部に移管される</p>				
必要性	貸室専門のひろば館であり、日中の利用もできるため、自主グループの中で認知度は高く、利用率も高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	* 23年度委託料は決算金額				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	23年度委託料	24年度委託料(予算額)
東日暮里三丁目ひろば館	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	平成18年4月	9,753,984円	10,710,663円	

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	18度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	28,437	25,011	24,698	24,541	29,843	27,001	28,015	
決算額(24年度は見込み)	26,623	24,268	24,355	24,167	27,295	26,229	28,015	
人件費等	6,810	3,719	424	407	436	423	/	
減価償却費	/	/	/	/	145	156	/	
【事務分担量】(%)	195	115	5	5	5	5	/	
合計(+ +)	33,433	27,987	24,779	24,574	27,876	26,808	28,015	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	2,567	3,244	3,409	3,168	3,426	2,883	3,136	
一般財源	30,866	24,743	21,370	21,406	24,450	23,925	24,879	
実績の推移	事項名	18度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,257	ひろば館嘱託員報酬	8,878	ひろば館嘱託員報酬	9,207
	共済費	社会保険料	1,220	社会保険料	1,195	社会保険料	1,259
	一般貸金	窓口事務補助	2,537	窓口事務補助	2,751	窓口事務補助	2,781
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	1,975	電気・ガス・水道料金	1,706	電気・ガス・水道料金	2,045
	一般需用	消耗品	272	消耗品、物品修繕	198	消耗品、物品修繕	177
	役務費	樹木剪定等	362	樹木剪定等	319	樹木剪定等	380
	委託料	指定管理料、清掃等	11,573	指定管理料、清掃等	11,095	指定管理料、清掃等	11,991
	使用料	コピー機使用料	99	コピー機使用料	87	コピー機使用料等	175

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
	日暮里ひろば館貸室利用率	58.6%	61.5%	56.9%	62.0%	65.0%	
	東日暮里三丁目ひろば館貸室利用率	47.6%	49.5%	47.2%	50.0%	0.0%	19年度は101洋室を利用率から除外（年度途中から利用開始のため）

（問題点・課題）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
付帯設備の充実に努め、利便性の向上を図る。	施設の維持管理を行適切に行い、利用率の向上につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	ひろば館の管理運営のため、維持管理が必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	営繕費(旧社会教育事業館等)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山 中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	営繕費(旧社会教育事業館等)(01-03-03) 営繕費(旧社会教育事業館等・計画工事)(01-03-04)				
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民がより効率的で快適に貸室を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等	旧社会教育事業館等の利用者				
内容	<対象施設> 日暮里ひろば館 延床面積 755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913㎡				
経過					
必要性	貸室事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 東日暮里三丁目ひろば館の家屋修繕は同館の指定管理者である社会福祉法人東京都福祉事業協会に平成20年度から委託している。修繕費用は管理運営費(旧社会教育事業館等)に計上されている(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,406	2,959	1,273	1,548	1,141	700	700
	決算額(24年度は見込み)	1,190	2,606	1,066	1,034	1,013	629	700
	人件費等	2,989	1,708	1,694	407	436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担量】(%)	35	20	20	5	5	5	
	合計(+ +)	4,179	4,314	2,760	1,441	1,594	1,208	700
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	26						
	一般財源	4,153	4,314	2,760	1,441	1,594	1,208	700
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	家屋修繕経費(千円)							(見込)
	日暮里ひろば館	389	511	174	306	626	534	700
	東日暮里三丁目ひろば館		95			387	95	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般需用	日暮里ひろば館修繕	626	日暮里ひろば館修繕 東日暮里三丁目ひろば館修繕	629	日暮里ひろば館修繕	700
	工事請負	東日暮里三丁目ひろば館多目的室カーテン設置工事	387				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
	家屋修繕経費(千円) (日暮里ひろば館)	306	626	629	700	-	

（問題点・課題）	施設・設備の老朽化により、今後修繕費用の増加が見込まれる。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	緊急修繕対策費(01-03-05)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	ひろば館等を緊急に修繕する必要がある際、家屋等修繕費では金額的に対応できない場合等に実施する。				
対象者等	ひろば館、ふれあい館利用者				
内容	区民事務所ひろば館、高齢者事業ひろば館、旧社会教育事業館等ひろば館(貸室事業)、ふれあい館を緊急に修繕する。				
経過	平成16年度 区民課から予算の一部を移管				
必要性	施設の老朽化が進む中で、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	6,065	6,065	4,065	4,065	4,410	4,897	4,484
	決算額（24年度は見込み）	6,065	5,333	4,061	4,031	3,135	5,353	4,484
	人件費等	3,843	854	847	814	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】（%）	45	10	10	10	10	10	
	合計（ + + ）	9,908	6,187	4,908	4,845	4,298	6,511	4,484
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	1,558						
	その他（特定財源）							
一般財源	8,350	6,187	4,908	4,845	4,298	6,511	4,484	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
工事請負	南千住区民事務所案内表示付掲示板設置	100	南千住区民事務所東部・石浜ひろば館エアコン設置	95	緊急修繕費（一般需用費に組替）	4,484
工事請負	南千住区民事務所住民票等自動交付機室改修3件	887	南千住ふれあい館サロン遮熱レースカーテン取付	300		
工事請負	ムーブ町屋住民票等自動交付機室オートホン設置	264	南千住ふれあい館会議室等遮熱カーテン設置	90		
工事請負	日暮里区民事務所受水槽FMバルブ取替	191	荒木田ふれあい館内装改修工事	966		
工事請負	日暮里区民事務所電話交換機改修	245	西尾久ふれあい館雨樋改修玄関塗装	210		
工事請負	東尾久小沼ひろば館屋根塗装	290	荒川山吹ふれあい館内装改修工事	594		
工事請負	荒川山吹ふれあい館エレベーター停電時電源交換	299	日暮里区民事務所外壁改修工事	255		
工事請負	西尾久ふれあい館多目的室梁耐火材補修	294	西尾久みどりひろば館屋上防水改修工事	1,297		
工事請負	西尾久ふれあい館サロンスペース照明改修	281	その他工事	1,546		
工事請負	尾久区民事務所キュービクル改修工事	284				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
標	緊急修繕件数	12	12	16	10	-	

（問題点・課題） （指標分析）	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加している。
	（実施区 未実施区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
計画工事で改善したり、日頃の施設の保守点検を充実し、緊急工事が少なくなるように努める。	建物等の点検や設備の保守点検を実施し、計画的に修繕等を行い、緊急工事の実績を減らす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議会議案（要旨） 状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	管理運営費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野
		担当者名	山中	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	管理運営費(ふれあい館)(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	児童育成事業と高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流でき、また、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。ふれあい館の事業だけでなく、施設の管理を含めて指定管理者制度を導入し運営する。				
対象者等	乳幼児から高齢者まで				
内容	施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) 児童育成事業の実施 高齢者レクリエーション事業の実施 中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施				
経過	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討(中間のまとめ)」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>(区民利用施設等のあり方検討委員会) 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討(最終報告書)」掲載 平成14年 9月 区報に「ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について(地域振興部)」 平成14年10月 総務区民委員会報告(新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について) 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定				
必要性	ひろば館は、子どもたちのスポーツ・遊びの場又は高齢者の教養の向上・レクリエーションの場として、それぞれ児童事業又は高齢者事業を個々に実施している。しかし、ライフスタイルや社会的背景の変化などにより、様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」への整備が急務である。				
実施方法	(3全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	23年度委託料(決算額)	24年度委託料
	南千住ふれあい館	(株)テンブスタッフ・ウィッシュ	平成24年 4月	-	44,849,437円
	汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成17年 4月	40,192,398円	41,360,843円
	南千住駅前ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成22年 4月	39,993,678円	39,993,678円
	峡田ふれあい館	NPO法人ワーカーズコープ	平成23年 4月	45,195,352円	46,093,208円
	荒川山吹ふれあい館	NPO法人荒川区高年者クラブ連合会	平成18年 2月	44,470,294円	44,370,028円
	町屋ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成24年 4月	-	45,142,094円
	荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成16年10月	44,851,103円	44,748,233円
	尾久ふれあい館	NPO法人ワーカーズコープ	平成24年 4月	-	47,715,378円
西尾久ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成16年10月	44,699,935円	44,538,935円	
東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成17年 4月	44,616,473円	44,573,238円	
西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年 4月	44,497,853円	44,400,843円	
計			348,517,086円	487,785,915円	

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	218,054	227,855	270,759	279,732	345,158	382,372	539,530
	決算額(24年度は見込み)	214,378	225,811	269,500	271,280	326,563	374,595	539,530
	人件費等	3,843	2,135	2,118	4,886	5,232	13,687	/
	減価償却費	/	/	/	/	1,743	5,132	/
	【事務分担量】(%)	45	25	25	60	60	165	/
	合計(+ +)	218,221	227,946	271,618	276,166	333,538	393,414	539,530
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	2,490		275				
その他(特定財源)	4,359	4,723	5,844	7,035	7,045	8,553	12,652	
一般財源	211,372	223,223	265,499	269,131	326,493	384,861	526,878	
実 績 の 推 移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	ふれあい館の開設			1館		1館	1館	3館
				西日暮里		南千住駅前	峡田	南千住 町屋 尾久

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	審査委員謝礼等	714	審査委員謝礼等	487	審査委員謝礼等	301
	特別旅費	審査委員旅費	0	審査委員旅費	0	審査委員旅費	2
	光熱水費	南千住駅前ふれあい館等	6,272	南千住駅前ふれあい館等	5,202	南千住駅前ふれあい館等	6,911
	食糧費	審査委員会飲物等	21	審査委員会飲物等	30	審査委員会飲物等	43
	一般需用	事業用消耗品	697	事業用消耗品	51	事業用消耗品	12
	役務費	樹木剪定等	208	樹木剪定等	234	樹木剪定等	232
	委託料	指定管理者委託料等	304,803	指定管理者委託料等	353,374	指定管理者委託料等	491,554
	使用料	土地賃借料等	3,247	土地賃借料等	3,247	土地賃借料等	3,746
	備品購入	事業用備品	382	事業用備品	1,155	事業用備品	647
	負担金	ふれあい館管理費等	10,219	ふれあい館管理費等	10,815	ふれあい館管理費等	36,082

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込）	目標値（25年度）	
標	ふれあい館の数	6	7	8	11	13	
	全ふれあい館利用者数	343,724	389,571	463,115	638,000	767,000	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括外部監査での指摘事項の改善 ・ 事務監査での指摘事項の改善
	他区の実況 （実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
指定管理者に対する管理・指導を行い、適切な管理運営や事業運営を適切に執行する。	ふれあい館数の増加により指定管理者の事業者数も増えるので、各館のサービス内容の維持・向上や適切な運営を统一的に図るため、管理・指導を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の効果的運営を進めるために重要である。

議会質問状況（要旨）	17年二定	指定管理者の保守や清掃などの再委託について
	17年四定	講演会や音楽会ができるような多目的室や個展・美術展ができるサロンスペースを設置するなど、南千住西口のふれあい館の集客力を高める工夫について
	19年一定	ふれあい館建設計画の遅延について (仮称)荒川三丁目ふれあい館における青少年の居場所づくりについて
	21年三定	地域住民や来訪者が自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた公共的空間である「まちの駅」の機能をふれあい館に取り入れることについて

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	営繕費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦 野				
		担当者名	山 中	内線	2531				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	営繕費(ふれあい館)(平成19年度まで実施) 営繕費(ふれあい館・計画工事)(01-04-01)								
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠						
終期設定	有 無	年度	法令等						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]							
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]							
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]							
目的	区民がより効果的で快適にふれあい館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。								
対象者等	ふれあい館利用者								
内容	<対象施設>								
		名 称	開館年月	延床面積	備 考				
		南千住ふれあい館	平成24年 4月	1,496.55㎡	鉄筋コンクリート3階建				
		汐入ふれあい館	平成17年 4月	1,237.38㎡	平成13年度完成(17年度名称変更)、鉄骨3階建				
		南千住駅前ふれあい館	平成22年 4月	977.88㎡	鉄筋鉄骨地下1階地上2階建(2・3階部分)				
		峡田ふれあい館	平成23年 4月	1,767.90㎡	鉄筋コンクリート3階建				
		荒川山吹ふれあい館	平成18年 2月	1,230.26㎡	鉄骨3階建				
		町屋ふれあい館	平成24年 4月	1,494.30㎡	鉄筋コンクリート3階建				
		荒木田ふれあい館	平成16年10月	1,215.43㎡	鉄骨3階建				
		尾久ふれあい館	平成24年 4月	2,234.47㎡	鉄筋コンクリート6階建				
		西尾久ふれあい館	平成16年10月	1,189.16㎡	鉄骨3階建				
		東日暮里ふれあい館	平成17年 4月	1,176.87㎡	鉄骨鉄筋コンクリート14階建(1・2階部分)				
		西日暮里ふれあい館	平成20年 4月	1,261.63㎡	鉄骨3階建				
* 南千住駅前ふれあい館の延床面積は専用部分のみ(南千住区民事務所との共用面積は70.05㎡)									
経過									
必要性	ふれあい館事業を実施していく上で、施設の維持のための補修等は必要である。								
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)								
	家屋等修繕費は下記に委託(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。								
		名 称	委 託 先	委託開始年月	委託料				
		南千住ふれあい館	(株)テンスタッフ・ウィッシュ	平成24年4月	管理運営費 (ふれあい館) に計上				
		汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成20年4月					
		南千住駅前ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成22年4月					
		峡田ふれあい館	ワーカーズコープ	平成23年 4月					
		荒川山吹ふれあい館	荒川区高齢者クラブ連合会	平成20年4月					
		町屋ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成24年4月					
		荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成20年4月					
	尾久ふれあい館	ワーカーズコープ	平成24年4月						
	西尾久ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成20年4月						
	東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月						
	西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月						
予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額		341	12,386	3,092	1,079	1,438	0	11,668
	決算額(24年度は見込み)		307	12,153	2,880	714	831	0	11,668
	人件費等		1,623	2,135	1,694	407	436	423	
	減価償却費						145	156	
	【事務分担量】(%)		19	25	20	5	5	5	
	合計(+ +)		1,930	14,288	4,574	1,121	1,412	579	11,668
	国(特定財源)								
	都(特定財源)			43					
その他(特定財源)									
一般財源		1,930	14,245	4,574	1,121	1,412	579	11,668	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	家屋等修繕費(千円)	307	626	0	0	0	0	11,668	
								見込	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
工事請負	汐入ふれあい館創作 室間仕切・扉設置		511		0	荒川山吹ふれあい館 外壁改修工事	11,668
	荒木田ふれあい館音 楽室鏡設置		320				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込）	目標値 （25年度）	
工	工事件数	1	2	0	1		
標							

（問題点・課題）	建設当初の施設利用想定と開館後の利用実態にギャップがあり、多目的室破損箇所の改修の必要性、会議室の防音対応、駐輪場の不具合等の問題がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	ふれあい館の管理運営のため、修繕が必要である。

況（要旨）	
-------	--